

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日 東

上場会社名 株式会社ナンシン 上場取引所
 コード番号 7399 URL <https://www.nansin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室エキスパー (氏名) 加崎 祥子 TEL 03-6892-3018
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,228	11.7	△29	ー	44	△77.9	10	△91.6
2024年3月期第3四半期	6,470	△9.7	162	19.0	203	△14.2	126	49.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 260百万円(1.4%) 2024年3月期第3四半期 256百万円(△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	1.59	ー
2024年3月期第3四半期	18.91	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	14,264	11,603	81.3	1,740.75
2024年3月期	15,784	11,476	72.7	1,721.67

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,603百万円 2024年3月期 11,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
2025年3月期	ー	10.00	ー		
2025年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	12.2	300	50.5	350	42.0	250	60.5	37.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	7,708,000株	2024年3月期	7,708,000株
2025年3月期3Q	1,041,966株	2024年3月期	1,041,966株
2025年3月期3Q	6,666,034株	2024年3月期3Q	6,686,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

米国等では一定の景況感こそ見られるものの、中国の景気減速感やロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学的なリスクが影を落としており、世界的な経済の回復基調は緩やかなものにとどまっています。日本市場を中心に物流機械を取り扱う当社グループにとって、消費の伸び悩みや不安定な為替相場の影響は依然大きく、今後とも厳しい経営環境が続くと思われます。

こうした状況下、当社グループは、効率的な生産・販売に向けた製品の絞り込みと共に、適正なマージン確保に向けた価格改定を継続的に進めています。さらに、新しいニーズに対応する新製品の開発などにより、持続的な成長軌道の回復に向けた基盤づくりに取り組んでいます。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,228,755千円（前年同四半期比11.7%増）、営業損失は29,776千円（前年同四半期は営業利益162,098千円）、経常利益は44,974千円（前年同四半期比77.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,571千円（前年同四半期比91.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、9,536,065千円となりました。これは主に短期借入金の返済により、現金及び預金が1,614,503千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、4,728,274千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が178,776千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、14,264,339千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて47.4%減少し、1,721,534千円となりました。これは主に、短期借入金が1,500,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、938,910千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が197,588千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて38.2%減少し、2,660,444千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、11,603,895千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が241,331千円増加したことによります。この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711,521	3,097,017
受取手形及び売掛金	2,690,521	2,673,513
商品及び製品	1,972,901	2,231,254
仕掛品	530,948	607,599
原材料及び貯蔵品	848,648	773,927
その他	113,124	157,559
貸倒引当金	△4,750	△4,807
流動資産合計	10,862,913	9,536,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,765	1,168,602
土地	1,978,309	1,978,309
その他(純額)	619,839	656,538
有形固定資産合計	3,772,914	3,803,450
無形固定資産	234,486	189,638
投資その他の資産		
その他	930,190	751,414
貸倒引当金	△16,229	△16,229
投資その他の資産合計	913,961	735,185
固定資産合計	4,921,362	4,728,274
資産合計	15,784,275	14,264,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,124	1,095,575
短期借入金	1,750,000	250,000
未払法人税等	31,542	22,077
賞与引当金	70,523	35,333
その他	431,751	318,548
流動負債合計	3,271,942	1,721,534
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,588	-
退職給付に係る負債	409,466	408,754
資産除去債務	15,003	15,150
リース債務	99,086	44,995
その他	314,446	470,010
固定負債合計	1,035,591	938,910
負債合計	4,307,533	2,660,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,864,337	8,741,587
自己株式	△560,506	△560,506
株主資本合計	11,543,089	11,420,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,137	129,709
為替換算調整勘定	△187,485	53,846
その他の包括利益累計額合計	△66,347	183,555
純資産合計	11,476,741	11,603,895
負債純資産合計	15,784,275	14,264,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,470,413	7,228,755
売上原価	4,851,054	5,694,374
売上総利益	1,619,358	1,534,381
販売費及び一般管理費	1,457,260	1,564,157
営業利益又は営業損失(△)	162,098	△29,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,027	20,949
受取賃貸料	30,577	33,480
為替差益	-	3,370
物品売却益	21,254	23,974
その他	7,272	8,043
営業外収益合計	77,132	89,818
営業外費用		
支払利息	4,785	3,285
為替差損	14,547	-
賃貸収入原価	16,479	10,371
その他	148	1,411
営業外費用合計	35,961	15,068
経常利益	203,269	44,974
特別利益		
固定資産売却益	129	395
特別利益合計	129	395
特別損失		
固定資産除売却損	418	2,198
投資有価証券売却損	-	5,256
保険解約損	-	28,019
特別損失合計	418	35,473
税金等調整前四半期純利益	202,980	9,896
法人税、住民税及び事業税	56,602	58,729
法人税等調整額	19,956	△59,403
法人税等合計	76,559	△674
四半期純利益	126,421	10,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,421	10,571

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	126,421	10,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,301	8,571
為替換算調整勘定	101,146	241,331
その他の包括利益合計	130,448	249,903
四半期包括利益	256,869	260,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,869	260,474
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
カスタマー事業	4,030,867	56,365	106,806	4,194,039
その他事業	2,013,442	—	262,932	2,276,374
顧客との契約から生じる収益	6,044,309	56,365	369,738	6,470,413
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,044,309	56,365	369,738	6,470,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,296	1,881,537	750,933	2,724,768
計	6,136,606	1,937,903	1,120,671	9,195,181
セグメント利益又は損失(△)	△40,047	108,448	94,886	163,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,287
セグメント間取引消去	△1,189
四半期連結損益計算書の営業利益	162,098

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
カスタマー事業	4,523,515	100,463	101,807	4,725,786
その他事業	2,233,732	—	269,236	2,502,968
顧客との契約から生じる収益	6,757,248	100,463	371,043	7,228,755
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,757,248	100,463	371,043	7,228,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,574	2,298,340	1,070,525	3,450,440
計	6,838,822	2,398,804	1,441,569	10,679,196
セグメント利益又は損失(△)	△197,520	△25,016	154,470	△68,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△68,066
セグメント間取引消去	38,289
四半期連結損益計算書の営業利益	△29,776

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	217,980千円	200,833千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 裕 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナンシンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。